

令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名： 岐阜女子大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

社会、特に子どもを取り巻く環境が多様化し、幼稚園や認定こども園で幼児教育に携わる教員にもこうした状況に対応する資質・能力の向上が求められる。とりわけ、幼児教育の現場で中心的な役割を担う中堅層（ミドルリーダー）の果たすべき役割は大きい。しかし、中堅層の多くは2種免許状保有者である。岐阜県の現状（令和3年度）は、幼稚園教諭2種免許状保有者が幼稚園教諭の内83%を占め、1種免許状19%、専修免許状0.2%の保有者となっている。岐阜県教育委員会では、幼児教育を巡る様々な課題に対応する力を養うため、専修免許状や1種免許状の取得を促進することを課題としている。加えて、施設のニーズや教職員のキャリアステージに応じて研修内容を充実させることが大切であるとも考えを示している。

さらには、令和3年度に岐阜県・沖縄県教育委員会より幼稚園教諭の在職年数の短さ、園の中での教員をリードする中心的存在となりうる在職年数の教員の資質向上について課題があり、中堅層（ミドルリーダー）への研修や資質能力向上の機会が重要であることが指摘された。

これらのことより、幼稚園教諭の専門性を向上させるためには教育委員会の研修等で学ぶ教育の最新事情とともに、理論と実践を往還する内容が必要と言える。本免許法認定講習では、実務年数12年以上の幼稚園教諭の新たなキャリアとして目指す「幼児教育コーディネータ」を養成し、2種免許状保有者の専門性の向上を図り、上進を推進する。

(2) 事業概要

幼稚園教諭二種免許状から一種免許状に上進する認定講習を開設。

新たな学びの方法の開発。

- 自律的なオンライン講座のデザインと教えないで学べる学習環境の設計
- キャリアステージに対応した幼稚園教諭に求められる資質能力の構造化
- 幼児教育の新たなキャリアである幼児教育コーディネータの養成カリキュラム構造化と内容の精選

①対象

- ・実務経験年数12年以上を経過するこれからの幼稚園教育を担う中堅層教員を対象に二種から一種への上進を1年で可能にする講習の開設

②認定講習の実施形態

- ・講座の形態として、対面授業を基本とし、e-Learningを組み合わせた講習（ハイブリッド型講習）とした。

③認定講習の実施状況

- ・令和4年度の認定講習の開講設定科目及び日程は、表1のとおりである。
- ・受講料は、7科目30,000円とした。(1単位3,000円)

表1. 令和4年度の認定講習開講設定科目及び日程

No	教育職員免許法 施行規則に定める 科目区分等	科目名	単 位 数	学習期間	スタートアップ オンライン講座
A・B	領域及び保育内容の指 導法に関する科目	遊びと文化Ⅰ・Ⅱ	2	第1期 7/17～10/17	第1期 7/16 7/17
C		保育内容(表現)	2		
D	教育の基礎的理解に関 する科目	教師論	2	第2期 9/11～12/11	第2期 9/10 9/11
E	道徳、総合的な学習の 時間等の指導法及び生 徒指導、教育相談等に 関する科目	教育の方法・技術	2		
F・G		幼児理解・教育相談Ⅰ	2		

④評価

- ・講習の内容が幼児教育従事者の資質向上に貢献しているかを評価検討する有識者会議を設置した(評価検討委員会)。
- ・評価検討委員会は、2回(第1回:令和4年10月11日、第2回:令和5年3月)実施した。

⑤成果報告会の実施

- ・令和5年3月11日に、本事業の成果報告会「Reborn infant education～PARTⅡ～(幼児教育から小・中・高等学校までの教育をReborn(リボーン)する)」をテーマに実施。
- ・「主体的・対話的で深い学びのデザインと学習環境」を柱に、文部科学省初等中等教育局・幼児教育課長・藤岡謙一氏より基調講演を実施。
- ・本事業の理論の基盤としている「インストラクショナルデザインと学習環境」について説明。それを受け、本事業の取り組み、幼児教育コーディネータ養成講座の在り方を説明。

(3) 成果

①本事業を活用して開設した講習・受講者数・単位取得者数等について

ア. 令和4年度の講座開講状況(受講者数等)は、表2のとおりである。

表 2. 令和 4 年度の認定講習の開講状況

No.	教育職員免許法 施行規則に定める 科目区分等	科目名	単位数	申込人数 (人)	受講者数 (単位取 得者数) (人)	勤務先等 (人)	年齢構成 (人)
A・ B	領域及び保育内 容の指導法に関 する科目	遊びと文化 I・II	2	34	31	公 13・私 18 行 4・幼 16 こ 9・保 2	30代 4 40代 12 50代 12 60代 3
C		保育内容(表現)	2	34	31	公 13・私 18 行 4・幼 16 こ 9・保 2	30代 4 40代 12 50代 12 60代 3
D	教育の基礎的理 解に関する科目	教師論	2	34	31	公 13・私 18 行 4・幼 16 こ 9・保 2	30代 4 40代 12 50代 12 60代 3
E	道徳、総合的な 学習の時間等の 指導法及び生徒 指導、教育相談 等に関する科目	教育の方法・技術	2	34	31	公 13・私 18 行 4・幼 16 こ 9・保 2	30代 4 40代 12 50代 12 60代 3
F・ G		幼児理解・ 教育相談 I	2	34	31	公 13・私 18 行 4・幼 16 こ 9・保 2	30代 4 40代 12 50代 12 60代 3

※勤務先等 公=公立, 私=私立 行=行政, 幼=幼稚園, こ=認定こども園, 保=保育園を表し, 横の数値は, 人数を表す。

※年齢 年代の数値は、人数を表す

イ. 新たな学びの方法の開発にかかわって>

- ・講習の実施形態として、対面での講座も実施しながら、多くの部分をオンラインでの講座実施とした。
- ・e-Learning やテキストを活用した学びとすることで、受講生が、「いつでも、どこでも」学ぶことができた。
- ・オンラインでの学びの形態において次の点を工夫した。
- ・本講座は、オンラインでの講座としても実施した。方法は、e-Learning システムを活用した動画視聴と、テキストを作成しての文字情報の提供を併せた受講方法である (図 1・2)。



図 1. 開発テキスト

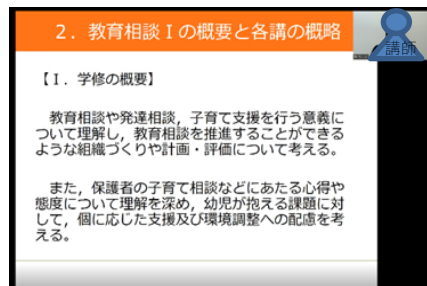


図 2. e-Learning での動画

- ・本学のこれまでの遠隔教育における経験を活かし、動画とテキストを併せて講座内容を提供する学びとしていることが工夫点の一つである。
- ・加えて、学習内容には、全科目に科目で目指す目標 (一般目標) と具体的な学習到達目標 (行動目標)、幼児教育コーディネータの資質能力を明示した。講座ごとには、学習到達目標と講座で身に付ける「幼児教育コーディネータ」の資質能力を明示した。

- ・講座の最後には、その講座でさらに学びを深めたいこととして課題を提示し、受講生自らがさらに学びを深化させていくように誘った。
- ・受講生の学びを自身でより広めたり、深めたりすることができるように、テキストには内容に関連する教育リソース（教育の情報）を二次元バーコードで掲載し情報にアクセスできるようにした。（＝教えないで学べる学習環境設計）
- ・上記は、本講座の特徴である自律的なオンライン講座のデザインと教えないで学べる学習環境の設定と幼児教育の新たなキャリアである「幼児教育コーディネータ」の養成カリキュラム構造化と内容の精選の工夫の一環である。
- ・また、本講座は、対面と e-Learning を活用した学びとを組み合わせた「ハイブリット型講座」を実施した。
- ・「履修証明プログラム」としての位置づけも行った。

②受講者数

- ・受講者数は、34名であり、その内、31名が単位を取得することができた。
- ・募集定員より少ない人数となっているが、広報については、岐阜県や岐阜市、沖縄女子短期大学等とも連携を図り、実施した。
- ・しかしながら、募集定員には到達しなかったのは、周知徹底の期間が短かったことが一つの要因として考えている。

③単位取得者数

- ・単位取得者数は、31名（受講者34名中）であった。

④本事業を活用して幼稚園教諭等一種免許状に上進した教員数

- ・31名の内、18名が上進をしている。（令和5年3月2日時点）

(4) 今後の課題・展望

- ・令和4年度開発した「幼児教育コーディネータ養成講座」の充実を図る。充実とは、全国のもっと多くの幼稚園教諭が学ぶことができるようにすること。
- ・幼稚園教諭同士が、情報共有や学びの成果を交流できる場を拡充させ、学び合いができるようにすることである。
 - ⇒・オンラインでの学習期間に、対面（同時双方向性を担保した遠隔）の場を設定し、情報共有を図る。
 - ・オンライン上の受講生同士のコミュニケーションの場を設ける。
- ・幼稚園の業務が繁忙期でない時期に学びを行うことができるように、講座の学習期間を再設定していく。
- ・令和5年度は、令和4年度創設した「幼児教育コーディネータ養成講座」の周知徹底を図り、全国から多くの幼稚園教諭に受講してもらうことができるようにする。
 - ⇒・そのために、令和5年度も本事業の成果報告会を実施し、広報をしていく予定である。